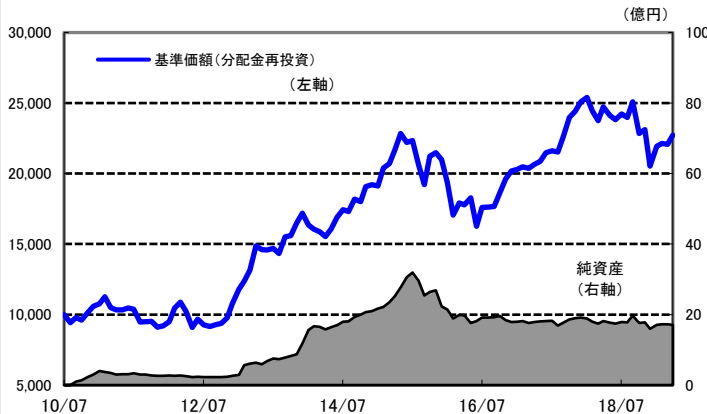


運用実績

2019年4月26日 現在

運用実績の推移

(設定日前日 = 10,000として指数化: 月次)



・上記の指数化した基準価額(分配金再投資)の推移および右記の騰落率は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものと計算しております。従って、実際のファンドにおいては、課税条件によって受益者ごとに指数、騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮しておりません。

基準価額※ 22,677 円

※分配金控除後

純資産総額 17.0億円

- 信託設定日 2010年7月30日
- 信託期間 無期限
- 決算日 原則 7月24日
(同日が休業日の場合は翌営業日)

騰落率

期間	ファンド
1カ月	3.0%
3カ月	3.7%
6カ月	-0.5%
1年	-8.0%
3年	27.9%

分配金(1万口当たり、課税前)の推移

2018年7月	5 円
2017年7月	5 円
2016年7月	5 円
2015年7月	5 円
2014年7月	5 円

騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

設定来 127.4%

設定来累計 40 円

設定来 = 2010年7月30日以降

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。
※ファンドの分配金は投資信託説明書(交付目論見書)記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

資産内容

2019年4月26日 現在

資産・市場別配分	
資産・市場	純資産比
東証1部	97.9%
東証2部	0.2%
ジャスダック	-
その他の市場	0.1%
株式先物	-
その他の資産	1.8%
合計(※)	100.0%

※先物の建玉がある場合は、合計欄を表示しておりません。

業種別配分	
業種	純資産比
電気機器	13.9%
化学	10.5%
輸送用機器	9.7%
銀行業	6.5%
機械	6.0%
その他の業種	51.6%
その他の資産	1.8%
合計	100.0%

・業種は東証33業種分類による。

・純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

組入上位10銘柄

2019年4月26日 現在

銘柄	業種	市場	純資産比
日本電信電話	情報・通信業	東証1部	3.4%
ローム	電気機器	東証1部	2.9%
日立製作所	電気機器	東証1部	2.8%
三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	東証1部	2.8%
三菱地所	不動産業	東証1部	2.8%
小松製作所	機械	東証1部	2.6%
TDK	電気機器	東証1部	2.5%
京セラ	電気機器	東証1部	2.4%
富士フイルムホールディングス	化学	東証1部	2.2%
三井不動産	不動産業	東証1部	2.1%
合計			26.5%

組入銘柄数 : 131 銘柄

・純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

・業種は東証33業種分類による。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様にご帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込手続きについてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しの投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員/一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

下記の事項は、この投資信託をお申込みされるご投資家の皆様に、あらかじめご確認いただきたい重要な事項としてお知らせするものです。
お申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)の内容を十分にお読みください。

投資リスク

ファンドは、株式等を実質的な投資対象としますので、組入株式の価格下落や、組入株式の発行会社の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により基準価額が下落することがあります。
したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

【当ファンドに係る費用】

ご購入時手数料	ありません。
運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの純資産総額に年0.891%*(税抜年0.825%)の率を乗じて得た額が、お客様の保有期間に応じたかかります。 ※2019年10月1日以降消費税率が10%となった場合は、年0.9075%となります。
その他の費用・手数料	組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、外貨建資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、ファンドに関する租税等がお客様の保有期間中、その都度かかります。 ※これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。
信託財産留保額 (ご換金時)	1万口につき基準価額に0.3%の率を乗じて得た額

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

＜分配金に関する留意点＞

- 分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。
- ファンドは、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期末決算日の基準価額と比べて下落することになります。
- 投資者の個別元本(追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本)の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりがかさった場合も同様です。

ファンドの販売会社、基準価額等については、下記の照会先までお問い合わせください。

野村アセットマネジメント株式会社

★サポートダイヤル★ 0120-753104 (フリーダイヤル)

＜受付時間＞営業日の午前9時～午後5時

★インターネットホームページ★ <http://www.nomura-am.co.jp/>

＜委託会社＞野村アセットマネジメント株式会社

[ファンドの運用の指図を行なう者]

＜受託会社＞三井住友信託銀行株式会社

[ファンドの財産の保管および管理を行なう者]

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込手続きについてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しの投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員 / 一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

先月の投資環境

○ 4月の国内株式市場は、東証株価指数(TOPIX)が月間で1.65%上昇し、月末に1,617.93ポイントとなりました。

○ 4月の国内株式市場は上昇しました。月初は、中国の3月製造業PMI(購買担当者景気指数)が改善したことや米中貿易協議進展への期待が高まったことなどから景気の先行きへの懸念が和らぎ、上昇して始まりました。その後は、英国のEU(欧州連合)離脱交渉への不安からリスク回避の動きが強まり円高ドル安が進行したことなどから下落に転じる場面もありましたが、中旬に発表された3月貿易統計などの中国の経済指標が市場予想を上回ったことで中国経済の回復への期待感が高まったことや、米国主要企業の好決算を受けて米国株式市場が上昇し史上最高値に接近したことなどから、国内株式市場も再度上昇に転じました。月末にかけては、国内の大型連休と2019年3月期決算発表を控えた投資家の様子見姿勢などから売買高も減少し一進一退の動きとなりましたが、月間では上昇しました。

○ 東証33業種で見ると、コンテナ船事業の黒字転換による業績改善が期待された海運業など21業種が上昇しました。一方、新規規制基準の適用によって原子力発電所再稼働の先送りが懸念された電力株が下落した電気・ガス業など12業種が下落しました。

先月の運用経過

(運用実績、分配金は、課税前の数値で表示しております。)

○ 月間の基準価額の騰落率は+3.03%となりました。保有している電気機器、輸送用機器、化学などの銘柄が上昇しました。

○ ポートフォリオでは、生命保険大手で、事業買収などによる海外事業の収益拡大が期待される保険業株を買い付けました。一方で、売却益などの一過性利益を除いたコア事業利益の伸び悩みが懸念されたその他金融業株を売却しました。

○ 組入上位銘柄は、国内の固定電話・携帯電話で高いシェアを持ち、積極的な株主還元への姿勢を評価した日本電信電話、カスタムLSI(大規模集積回路)で国内首位の半導体大手で、車載向け・産業機器向けに各種ICやパワー半導体などを積極的に投入しているローム、経営資源の効率化に取り組んできた総合電機・重電トップ企業で、鉄道・エネルギー関連を中心とする社会インフラ事業への重点展開を行なっている日立製作所、銀行、証券、カード、リースなどを傘下に持つ国内大手の金融グループで、コスト効率化に取り組む中期経営計画を発表している三井住友フィナンシャルグループ、総合不動産大手で、都心オフィスビルの建て替えなど資産の有効活用に取り組む三菱地所です。

今後の運用方針 (2019年5月7日 現在)

(以下の内容は当資料作成日時点のものであり、予告なく変更する場合があります。)

○ 日本経済は内需、外需ともに不確実性が高まっている状況が続いています。内需については、足もとの雇用や所得環境の堅調さに変化はありません。ただし、今年10月に予定されている消費税率引き上げに関しては、家計の純負担額を大幅に軽減する政策対応が見込まれますが、景況感を押し下げ、家計の支出抑制につながる可能性には注意が必要です。また、3月調査の日銀短観では、企業の景況感は悪化しており、海外経済の大幅な回復が見られない限り設備投資の伸びも鈍化すると思われます。4月下旬の金融政策決定会合で、日銀は強力な金融緩和を粘り強く続けていく政策運営方針をより明確に示すため、「政策金利のフォワードガイダンス(将来の指針)の明確化」と「強力な金融緩和の継続に資する措置の実施」を決定しました。金融緩和長期化の副作用に対する警戒感も強まる中で、現行の政策金利を維持する期間を「当分の間、少なくとも2020年春頃まで」と明確化しました。一方で、先行きの景気・物価の下振れが顕著になったり、円高が加速したりするような場合は、フォワードガイダンスの強化や資金供給の要件緩和などが考慮されていくと考えられます。当社では2019年の実質GDP(国内総生産)成長率は前年比+0.5%と予想しています。

○ 日本の株式を投資指標から見ると、4月末時点で株価純資産倍率(PBR)は1.27倍*です。株式益回り(一株当たり利益÷株価)は、企業業績が回復基調にあることから6.73%*と*なっています。予想配当利回りは2.38%*と*なっており、長期金利(10年国債利回り)の-0.045%を上回っています。(※東証一部、出所:野村総合研究所)

○ また、代表的な企業を個別に調査・分析すると、

①為替の変化や政府の経済政策、米国景気の拡大などが企業業績に与える影響は、業種や企業によってかなり異なっている。

②同業種内であっても、販売地域や製造立地、製品・サービスの競争力の違いが大きな業績格差となっている。

③改善してきたキャッシュフロー(現金収支)を、成長のための投資や株主還元など有意義に活用する企業が増えてきている。

などの特徴があり、企業間格差が大きいいため個別企業分析の重要性が高まっています。

○ 以上の投資環境認識のもと、資産・収益などから見た割安な企業群の中から、

①財務状況の変化、株主還元、②事業の競争力・成長性、経営改革、などの切り口で銘柄を見直していく方針です。

特に、高い収益力をベースに株主還元強化が期待できる企業、高い競争力を元に顧客基盤を拡大させている企業、保有資産との比較で割安で業績改善のポテンシャルを持つ企業などに注目しています。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込手続きについてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

ストラテジック・バリュー・オープン(野村SMA向け)

お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
野村証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。
※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。